

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県辰野町
 本事業の担当部局名 まちづくり政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	辰野町結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	2,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 辰野町の令和2年(2020)国勢調査を基とした、こども女性比率(0～4歳人口と15～49歳女性人口比率)は、0.24712で近隣市町村と比べると最も低くなっている。 過年度に引き続き関係機関等との連携を図りながら、結婚を希望する方へのさらなる出会いの場の創出や経済的支援などの充実努め、総合的な支援ができるよう取り組んでいく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下を防ぐため出会いの場の創出を重点的に行う。本事業は、まち・ひと・しごと創生総合施策の「出会いの場づくりへの支援」に位置づけられるものである。</p>				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

6	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	3
その他	3

②継続補助世帯見込

1	世帯
---	----

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	3	世帯
~12月(実績)	1	世帯
1月~3月(見込)	2	世帯

実施中

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			200,000	円
				合計			2,900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・結婚・子育て冊子、町広報、町ホームページ、新聞での情報掲載を行う。
- ・チラシを作成し、町内公共施設、金融機関、飲食店等に配架を依頼する。
- ・イベント開催時に、チラシを配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	若者世代(20~30代)の婚姻数		件	50 (令和7年度)	32.5 (令和5年度)
合計特殊出生率		%	1.6 (令和7年度)	1.33 (令和5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.33 (令和5年度)	
	婚姻件数		件	44 (令和5年)	
	婚姻率			2.45 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	50 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100 (R5年度実績)	